

交通災害・火災等共済特別会計 財務諸表

貸借

(平成31年(2019年))

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	平成30年度	平成29年度	増減額
	(2018年度)	(2017年度)	
	a	b	a-b
資産の部			
流動資産	9,129	7,862	1,267
現金預金	9,129	7,862	1,267
未収金	-	-	-
税未収金	-	-	-
保険料未収金	-	-	-
その他未収金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-
固定資産	170,146	176,364	△ 6,217
事業用資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
リース資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
無形固定資産	-	-	-
地上権	-	-	-
特許権等	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	-	-	-
有形固定資産	-	-	-
土地	-	-	-
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	-	-	-
重要物品	-	-	-
図書館資料	-	-	-
投資その他の資産	170,146	176,364	△ 6,217
出資金	-	-	-
法人等出資金	-	-	-
公営企業会計出資金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-
基金	170,146	176,364	△ 6,217
特定目的基金	170,146	176,364	△ 6,217
基金貸付金徴収不能引当金	-	-	-
その他債権	-	-	-
資産の部合計	179,275	184,226	△ 4,950

対照表

3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
負債の部			
流動負債	1,043	978	65
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
短期借入金	-	-	-
賞与引当金	1,043	978	65
未払金	-	-	-
リース債務	-	-	-
その他流動負債	-	-	-
固定負債	11,191	318	10,874
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
長期借入金	-	-	-
退職手当引当金	11,191	318	10,874
リース債務	-	-	-
その他固定負債	-	-	-
負債の部合計	12,235	1,296	10,939
純資産の部			
純資産	167,040	182,930	△ 15,890
開始残高相当	206,592	206,592	-
収支差額	△ 58,093	△ 38,675	△ 19,418
一般会計からの繰入金	18,541	15,013	3,528
一般会計への繰出金	-	-	-
純資産の部合計	167,040	182,930	△ 15,890
負債及び純資産の部合計	179,275	184,226	△ 4,950

行政コスト

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
経常収支の部			
経常収入	31,441	34,145	△ 2,703
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	18	△ 17
その他経常収入	31,440	34,126	△ 2,686
経常費用	50,859	47,386	3,473
給与関係費	16,422	11,878	4,544
物件費	2,806	2,970	△ 164
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,714	31,560	△ 11,846
特別会計への繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,043	978	65
退職手当引当金繰入額	10,874	-	10,874
支払利息	-	-	-
その他経常費用	-	-	-
経常収支差額	△ 19,418	△ 13,242	△ 6,176

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
特別収支の部			
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別費用	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
減損損失	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
特別収支差額	-	-	-
当期収支差額	△ 19,418	△ 13,242	△ 6,176
一般会計からの繰入金	3,528	3,611	△ 83
一般会計への繰出金	-	-	-
再計	△ 15,890	△ 9,631	△ 6,259

キャッシュ・

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
行政サービス活動			
経常収入	31,441	33,192	△ 1,750
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
税関連交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
国民健康保険等保険料	-	-	-
国民健康保険等関連交付金	-	-	-
分担金及び負担金(経常支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(経常支出充当)	-	-	-
府支出金(経常支出充当)	-	-	-
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-
受取利息及び配当金	1	18	△ 17
その他経常収入	31,440	33,173	△ 1,733
経常支出	39,920	46,922	△ 7,002
給与関係費	17,400	12,391	5,008
物件費	2,806	2,970	△ 164
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	19,714	31,560	△ 11,846
特別会計への繰出金	-	-	-
支払利息	-	-	-
その他経常支出	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
府支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
行政サービス活動収支差額	△ 8,479	△ 13,730	5,251

フロー計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

科 目	平成30年度 (2018年度) a	平成29年度 (2017年度) b	増減額 a-b
投資活動			
投資活動収入	14,081	18,000	△ 3,919
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
府支出金(公共施設等整備)	-	-	-
固定資産売却収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	14,081	18,000	△ 3,919
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	14,081	18,000	△ 3,919
貸付金元金回収収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	7,864	8,899	△ 1,035
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	7,864	8,899	△ 1,035
財政調整基金	-	-	-
特定目的基金	7,864	8,899	△ 1,035
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
その他投資活動支出	-	-	-
投資活動収支差額	6,217	9,101	△ 2,884
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,261	△ 4,629	2,368
財務活動			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
建設債	-	-	-
特別債	-	-	-
借入金償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
その他財務活動支出	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-
収支差額合計	△ 2,261	△ 4,629	2,368
一般会計からの繰入金	3,528	3,611	△ 83
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	7,862	8,881	△ 1,018
翌年度繰上充用金(翌年度歳入からの充当額)	-	-	-
当年度繰上充用金(前年度歳出への充当額)	-	-	-
当期末現金預金残高	9,129	7,862	1,267

純資産変動

自 平成30年(2018年)

至 平成31年(2019年)

会 計： 交通災害・火災等共済特別会計

区 分		純資産増加	純資産減少
当期首純資産残高			
当期変動額			
内 訳	開始残高相当		
	行政コスト計算書の収支差額		
	一般会計からの繰入金		
	一般会計への繰出金		
当期末純資産残高			
【分析】			
I. 行政サービスの提供に寄与する資産のうち負債を伴わない額の増減		-	-
	事業用・インフラ資産、物品の増減	-	-
	貸付金の増減	-	-
	出資金の増減	-	-
II. 資産の裏付けのない負債の増減		-	10,874
	特別債の増減	-	-
	退職手当引当金の増減	-	10,874
	その他の固定負債の増減	-	-
III. その他の増減(翌期以降の財源となる資産を含む)		1,267	6,283
	現金預金の増減	1,267	-
	財政調整基金の増減	-	-
	特定目的基金の増減	-	6,217
	未収金の増減	-	-
	その他の資産、負債の増減	-	65
I～IIIの増減合計		1,267	17,156

計算書

4月1日

3月31日

(単位:千円)

増加-減少	純資産残高	主な増減要因など	
	182,930		
△ 15,890			
-	206,592	当期首残高	206,592
△ 19,418	△ 58,093	当期首残高	△ 38,675
3,528	18,541	当期首残高	15,013
-	-	当期首残高	-
	167,040		
-			
-			
-			
-			
△ 10,874			
-			
△ 10,874			
-			
△ 5,016			
1,267		行政サービス活動による増減	△ 8,479
		投資活動による増減	6,217
		一般会計からの繰入金	3,528
-			
△ 6,217			
-			
△ 65			
△ 15,890			